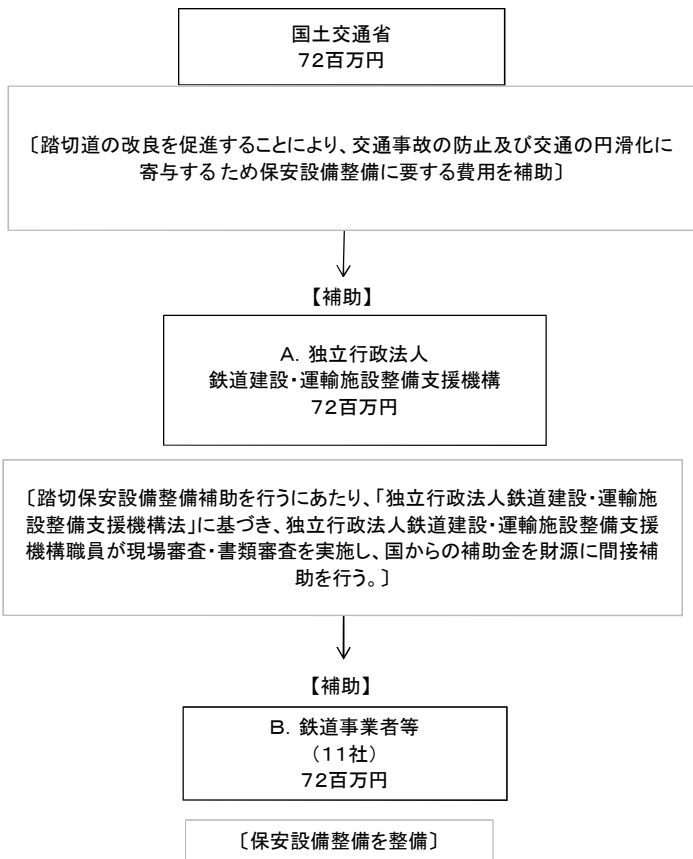


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	踏切保安設備整備		担当部局庁	鉄道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S36年度～		担当課室	施設課		課長 江口 秀二		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	踏切道改良促進法 第8条		関係する計画、 通知等	交通安全基本計画 (平成23年3月31日 中央交通安全対策会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以内)	踏切道の改良を促進することにより、交通事故の防止及び交通の円滑化に寄与するため							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	踏切道改良促進法に基づく、踏切遮断機・警報機、踏切警報時間制御装置及び高規格化保安設備の整備について、鉄道事業者が負担する事業費の一部を国(1/2または1/3)及び地方公共団体(1/3)が補助する							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	152	149	107	107		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	152	149	107	107			
	執行率(%)	85	108	72				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年)
	平成27年までに踏切事故件数を平成22年と比較して約1割削減することを目指す(第9次交通安全基本計画)		成果実績	踏切事故 件数	316件	325件	集計中	280件
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	踏切保安設備の整備箇所数		活動実績 (当初見込 み)	箇所	13	15	12	-
単位当たり コスト	-		算出根拠	-				
平成 25 ・ 26 年 度 予 算 内 訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	踏切保安設備整備費	107						
	計	107						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	踏切事故は鉄道の運転事故の約4割を占めている状況にあり、改良すべき踏切道がなお残されている現状にあるため。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	踏切道改良促進法の保安設備の整備の指定基準にもとづいた踏切道に限定しているため。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	4種踏切の1種化、障害物検知装置などの整備などにより、踏切の安全対策の向上、踏切事故の減少に寄与している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】					
	踏切事故防止効果が高く、国が支援すべきと考えられる踏切を踏切道改良促進法施行規則の指定基準(第5条～第8条)に基づき、整備箇所を厳選して事業を実施。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	284	平成23年	261	平成24年	269

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.独立行政法人鉄道施設・運輸施設整備支援機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	保安設備設置	72			
計		72	計		0
B.北海道旅客鉄道(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	保安設備設置	18			
計		18	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人鉄道施設・運輸 施設整備支援機構	補助対象事業者に対する補助金交付	72	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道旅客鉄道(株)	踏切保安設備整備	18	—	—
2	九州旅客鉄道(株)	踏切保安設備整備	13	—	—
3	上毛電気鉄道(株)	踏切保安設備整備	7	—	—
4	富山地方鉄道(株)	踏切保安設備整備	6	—	—
4	近江鉄道(株)	踏切保安設備整備	5	—	—
5	伊豆箱根鉄道(株)	踏切保安設備整備	5	—	—
6	秩父鉄道(株)	踏切保安設備整備	5	—	—
7	関東鉄道(株)	踏切保安設備整備	5	—	—
8	東京急行電鉄(株)	踏切保安設備整備	4	—	—
10	島原鉄道(株)	踏切保安設備整備	3	—	—
11	筑豊電気鉄道(株)	踏切保安設備整備	1	—	—